

主権者教育だより vol.42

【記事一覧】

①「若者フォーラム2020」をオンラインで開催します

②政治家の寄附禁止に係る啓発へのご協力をお願いします

③「今後の主権者教育の推進に向けて」中間報告（文部科学省）

④令和2年度版「新成人向けパンフレット」・「寄附禁止規定周知用リーフレット」が完成しました

⑤若者向け啓発活動紹介 企業向け選挙出前授業（茨城県選挙管理委員会）

⑥主権者教育アドバイザー紹介 庄司 香

令和2年11月

①「若者フォーラム2020」をオンラインで開催します

1月9日（土）に若者選挙啓発イベント「若者フォーラム2020 本質が分かれば差がつく 意見を持てる自分になる」を開催します。

このイベントは、選挙や政治に対して関心が低い若者に、選挙や政治への関心を高めてもらうきっかけを提供するオンラインフォーラムです。当日は、ゲストによる講演やトークセッションを行います。詳細は特設HPをご覧ください。

※12月上旬に特設HPオープン予定。
「若者フォーラム2020」で検索。



②政治家の寄附禁止に係る啓発へのご協力をお願いします

年末年始はお歳暮やお年賀など贈り物の機会が増える時期です。先日、政治家の寄附禁止に関する通知を发出しておりますが、各団体に発行される広報誌、HP、SNS等、各媒体を活用した積極的な啓発へのご協力をお願いいたします。※広報誌の原稿データは、事前にご相談の上、ご利用いただくことができます。

【参考URL(12月号参照)】

https://www.soumu.go.jp/menu_news/kouhoushi/koho/index.html

③「今後の主権者教育の推進に向けて」中間報告（文部科学省）

主権者教育推進会議において「今後の主権者教育の推進に向けて（中間報告）」がとりまとめられました。主権者教育の方向性に関する提言などがまとめられています。

【参考URL】

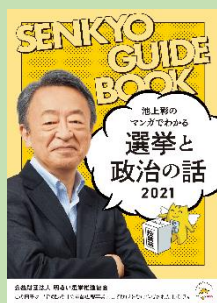
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/142/mext_00558.html

④令和2年度版「新成人向けパンフレット」・「寄附禁止規定周知用リーフレット」が完成しました【明るい選挙推進協会】

いずれも全国の選挙管理委員会へ送付を開始しました。成人式や研修会、啓発イベント等でご活用ください。

新成人向けパンフレットは、本年度もジャーナリストの池上彰さんにご協力いただき、選挙や投票等に関する疑問等への解説のほか、書き下ろしのコラムもご執筆いただきました。

リーフレットは、デザインを一新し、内容も政治家と有権者との間で禁止されている事柄等を、各種のケースを例に示しています。これから迎える年末年始は贈答の季節でもありますので、こちらのリーフレットで再度ご確認ください。



【問合せ先】（公財）明るい選挙推進協会Tel：03-6380-9891

⑤若者向け啓発活動紹介 企業向け選挙出前授業（茨城県選挙管理委員会）

茨城県選挙管理委員会では、20代前半の投票率が低いことや、10代で就職する方も一定数いることを考慮し、県と包括連携協定(※1)を締結している企業を中心に、企業向けの選挙出前講座に取組んでいます。11月には県内企業で新入社員向けに出前講座を実施しました。講座内容は、学生向けのものと同様「年代別投票率、投票率低下が招く問題、投票方法」等をテーマとしています。

特に、働いている方は、投票日当日に投票に行くことが難しいので、期日前投票等も積極的に利用いただけるよう周知しています。

現在のところ、2社の県内企業に御協力をいただいておりますが、今後も包括連携協定を締結している企業を中心に、出前講座の実施企業を増やしていけるよう働きかけていく予定です。

※1 包括連携協定：緊密な相互連携と協働による活動を推進することにより、地域の様々な課題に迅速かつ適切に対応し、もって地域社会の活性化及び茨城県民の安心安全な暮らしの確保に資すること等を目的としています。



⑥主権者教育アドバイザー紹介 庄司 香（学習院大学教授）

アメリカ政治のなかでも、選挙制度、政党組織、市民運動などを専門としています。

世界中の注目を浴びた2020年大統領選挙では、不正をめぐるフェイク情報が飛び交い、有権者個々人のメディア・リテラシーも問われました。そうしたなか、若者やマイノリティの投票率を上げ、女性の政治進出を進めた有権者教育や市民運動はどのようなものだったのか、政党による候補者選びとの関係も含め、わかりやすくお話しします。

郵便投票を含む投票規則の特徴や数百の関連訴訟など、ニュースでは「混乱」として報道されたアメリカ選挙の素顔を通じて、民主主義を支える基礎体力とは何か、日本へのヒントはあるか、みなさんと一緒に考えたいと思っています。



主権者教育だよりへの情報掲載について

主権者教育だよりでは、主権者教育や選挙啓発に関する総務省や各選管などの取組みを広く情報発信しています。自分たちの取組みやイベントを紹介してほしいという希望にも可能な限りお応えしますので、ぜひご連絡ください。なお、配信は毎月月末を予定しています。

【問合せ先】総務省自治行政局選挙部管理課選挙啓発係 中南・堀籠・川村 Tel：03-5253-5574 FAX:03-5253-5575